

平成 21 年度 9 月補正予算案のポイント

《補正予算編成の方針》

経済危機や雇用不安に対応し、6 月補正予算に引き続き長野県新経済対策「暮らし・地域力向上プロジェクト」に関連する事業を積極的に計上

- ・幅広く諸施策を実施することにより、更なる需要の拡大と雇用の維持・確保を図る
- ・厳しい雇用情勢に対応した新たなセーフティネットの構築
- ・低炭素社会の実現や子育て支援の充実、新産業の育成など未来につながる取組を支援

新型インフルエンザの感染拡大や7月・8月の豪雨災害など喫緊の課題に速やかに対応

補正予算額 **393億9746万9千円**
 (会計間の重複を調整後)

(内 訳)

会計区分	9月補正予算案
一般会計 (債務負担行為)	388億1901万6千円 (1211万円)
公債費特別会計	7億2173万4千円
流域下水道事業費特別会計	6億988万6千円
高等学校等奨学資金貸付金 特別会計	1760万8千円
病院事業会計 (債務負担行為)	4億8252万4千円 (7011万9千円)

うち県新経済対策関連事業実施分

166億2466万8千円

事業規模 185億9047万5千円

(6月・9月補正 事業規模合計 682億4162万7千円)

(国補正予算関連基金積立金、中小企業融資制度資金は含めていない)

《長野県新経済対策への対応》

1 環 境

再生可能エネルギーの導入促進

県有施設への太陽光発電の導入（2億7809万6千円）環境部、教育委員会
県が自ら率先して温室効果ガスの削減に取り組むとともに、県内への普及啓発を図るため、合同庁舎や県立高等学校等に導入

- ・太陽光パネル設置 9か所
- ・外灯設置 9か所

新 中小企業者等のエネルギー対策への支援（3553万9千円）環境部
中小企業者等に対して省エネルギー設備や太陽光発電の導入を支援するとともに、アドバイザーによる技術指導などを実施

新 地下熱等利用システムの普及促進（111万円）環境部
本県が有する豊富な地下水や温泉等を活かした地下熱利用による空調システムの普及を図るため、講習会の開催やアドバイザーの派遣を実施

省エネルギーの推進

新 市町村における公共施設のエコ改修の促進（2億1780万円）環境部
図書館や庁舎など市町村施設への太陽光発電やLED（発光ダイオード）照明の導入等に対して助成
・実施市町村 9市町村

県有施設のエコ改修の実施（8億4534万6千円）総務部、建設部
県庁、合同庁舎、建設事務所において、省エネルギーに配慮した改修を実施

環境の保全

森林整備加速化・林業再生基金の活用（1億2620万円）林務部
ペレットボイラー等の木質バイオマス加工・利用施設の整備に対して支援
・施設整備 6か所

9月補正予算で事業化された諸施策の実施により、
県の業務において削減されるCO₂（二酸化炭素） 475t/年

2 産 業 ・ 雇 用

雇用の安定確保

ふるさと雇用再生特別基金及び緊急雇用創出基金の活用
（10億1843万3千円）商工労働部
離職を余儀なくされた方の雇用機会を緊急に確保するため、基金を活用し、
県民サービスの向上につながる雇用創出事業を幅広く実施

- ・ふるさと雇用再生特別基金事業 3762万8千円 雇用人数 23人
- ・緊急雇用創出基金事業 9億8080万5千円 雇用人数 1092人

県産品の消費拡大

- 新 コンビニを活用したミニアンテナショップの開設（632万5千円） 企画部
（債務負担行為 352万5千円）
県産品の販売や長野県の魅力を発信するため、東京都内のコンビニエンスストア内にミニアンテナショップを開設

商工業の活性化

- 中小企業融資制度資金の融資目標額拡大（5億1326万3千円） 商工労働部
中小企業者の資金繰りの一層の円滑化を図るため、経営健全化支援資金（特別経営安定対策）の融資目標額を拡大
・350億円 550億円（+200億円）

- 新 工業技術総合センターの機能強化（7億9170万円） 商工労働部
環境・健康・航空産業など今後成長が見込まれる分野への進出や新技術開発を重点的に支援するために、最新鋭で高精度の測定・分析装置を導入
・電子顕微鏡システム（世界最高性能クラス、公設試験場では全国初）
・環境対応診断装置（公設試験場では全国初） など

- 職業訓練の充実（1億7654万円） 商工労働部
失業者等の早期就業や高度な技能を有する人づくりを支援するため、技術専門校に訓練用機械を整備

- ふるさとの住まいづくりへの支援（3600万円） 建設部
居住水準の向上と住宅産業の振興を図るとともに、県産材利用の促進を図るため、県産材をより多く使用した良質な木造住宅の新築等に対して助成
・県産材使用率 70%以上
・助成件数 80件

農林業の活性化

- 森林整備加速化・林業再生基金の活用（7億2648万2千円） 林務部
保育園などの木造公共施設、木材加工流通施設や高性能林業機械等の整備に対して支援

3 健康・子育て

医療体制の充実

- 新 県立阿南病院の耐震化（債務負担行為7011万9千円） 衛生部
災害時においても地域の中核的な医療機関としての役割を果たすために、本館棟の改築に着手

福祉・介護の向上

- 社会福祉施設等の整備（15億3083万3千円） 社会部
特別養護老人ホーム等の介護基盤の整備や社会福祉施設等におけるスプリンクラーの整備に対して助成（助成単価を大幅に拡充）

- 障害者の自立支援対策の推進（3億6705万6千円） 社会部、衛生部
障害者の自立した生活や事業者の安定的な運営に対する支援を行うとともに、福祉・介護人材の確保・定着を図る
- ・新 新体系移行後の施設運営費を保障
 - ・新 精神科病院入院患者等の地域生活移行を促進
 - ・新 福祉・介護人材の確保・定着を図るために、求職者に応じた職場開拓や働きやすい職場づくりを支援

子育てへの支援

- 安心子ども基金の活用（4億8326万円） 社会部、総務部
地域の実情に応じた子育ての取組を促進
- ・新 市町村が行う子育て支援の取組に対して助成
 - ・新 絵本を活用した読み聞かせ活動への支援
 - ・新 乳幼児がいる家庭が外出しやすい環境をつくるため、県立施設に授乳等のスペースを整備
 - ・ 児童養護施設や私立幼稚園等の生活・学習環境の改善

教育の充実

- 特別支援学校の教室増設（4億4125万9千円） 教育委員会
特別支援学校の児童生徒数の増加に対応し、教育環境の充実を図るため、教室を増設
- ・整備校 6校
 - ・整備教室 20教室

- 新 理科教育設備の充実（1億1539万7千円） 教育委員会
学習指導要領の改正に伴い新たに必要となる教育設備等を整備
- ・県立高等学校 86校
 - ・特別支援学校 18校

- 教育費負担の軽減（3576万1千円） 総務部、教育委員会
経済的理由のため修学困難な高等学校等の生徒の増加に対応した支援を実施
- ・私立高等学校が行う授業料等の軽減に対する助成
 - ・高等学校等の生徒に奨学金等を貸与

4 安全・安心

生活に密着した社会資本の整備

- 道路の維持補修、河川改修、農業用施設や森林の整備、流域下水道の整備等
建設部、農政部、林務部、環境部
- ・公共事業費（32億3392万4千円）
（うち7月・8月豪雨災害分 18億2360万円）
 - ・県単独事業費（32億4583万5千円）
（うち7月・8月豪雨災害分 6億1896万5千円）

交通安全施設（1億4258万2千円）
信号機の新設やLED化を推進

警察本部

生活の安全・安心の確保

雇用と住居を失った方への支援

社会部

住宅手当の支給や貸付金の拡充により新たなセーフティネットを構築
（平成21年10月から実施）

- ・新住宅手当の支給と就労支援（6632万9千円）
住宅確保・就労支援員を保健福祉事務所に配置（5人）
- ・生活福祉資金の貸付条件の大幅緩和（4億3873万3千円）
連帯保証人がいなくても利用可能、貸付利率を引下げ
- ・新臨時特例つなぎ資金の貸付（5094万5千円）
住居のない離職者等が公的制度を利用し、住宅手当や生活福祉資金
貸付等を受けるまでの間、生活費を貸付

防災拠点施設の整備（2億5215万5千円）

危機管理部、総務部

災害発生時の防災拠点となる県庁舎・合同庁舎の設備改修等を実施

- ・緊急地震速報提供装置の導入、自動火災報知機等の更新

《喫緊の課題への対応など》

新型インフルエンザ対策の推進（9056万5千円）

衛生部

入院が必要な重症患者の増加に備え、受入れ医療機関に人工呼吸器を整備す
るとともに、感染の拡大を防ぐためテレビやラジオ等での広報啓発を実施

- ・人工呼吸器 30台

7月・8月豪雨災害への対応

建設部、林務部

諏訪市、長野市などで緊急に砂防・治山工事を実施

- ・公共事業費（再掲）（18億2360万円）
- ・県単独事業費（再掲）（6億1896万5千円）

農作物被害への対策（868万3千円）

農政部

6月の降ひょうによる農作物被害に対して市が行う緊急対策事業に助成

新 青年育成国際交流基金（コーラル・ファンド）寄付金の活用（4700万円）

衛生部、教育委員会

- ・県立こども病院 患者や家族の憩いの場や図書整備
- ・県立長野図書館 青少年向け図書の購入、児童図書室の拡張

県税等還付金（42億円）

総務部

《国交付金等の活用》

国補正予算で措置された「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」及び「地域活性化・公共投資臨時交付金」を事業の財源として活用し、厳しい状況にある県財政への負担を極力軽減

- ・地域活性化・経済危機対策臨時交付金 60億3847万6千円
- ・地域活性化・公共投資臨時交付金 15億6425万4千円

地域活性化・公共投資臨時交付金の残額を基金に積み立て、公共投資の円滑な実施に要する費用の財源として活用

- ・公共投資臨時基金積立金 123億8974万6千円

国補正予算に対応して、雇用創出や介護・福祉、林業再生などの事業を行うために、基金を積み立て、事業を実施

* 9月補正予算で基金を創設

基金名 (実施期間)	9月補正 事業充当額	9月補正 基金積立額
公共投資臨時基金 (H21～H22)		*123億8974万6千円
高校生修学支援基金 (H21～H23)	3453万7千円	*9834万円
介護基盤緊急整備等臨時特例基金 (H21～H23)	10億3525万円	5億円
障害者自立支援対策臨時特例基金 (H21～H23)	3億6705万6千円	
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金 (H21～H23)	6965万4千円	*20億300万円
安心こども基金 (H21～H23)	4億173万9千円	
医療施設耐震化臨時特例基金 (H21～H25 予定)		*25億5594万9千円
グリーンニューディール基金 (H21～H23)	2億5807万5千円	*7億6600万円
ふるさと雇用再生特別基金 (H20～H23)	3762万8千円	
緊急雇用創出基金 (H20～H23)	9億8080万5千円	
森林整備地域活動支援基金 (H21～H22)		4994万円
森林整備加速化・林業再生基金 (H21～H23)	8億4938万7千円	
合 計	40億3413万1千円	183億6297万5千円

・基金積立金については、今後も必要な事業を実施していくための財源として活用

長野県新経済対策「暮らし・地域力向上プロジェクト」への対応

《平成21年度9月補正予算案》

項目	事業規模	予算額	事業内容
1 環境	32億5557万9千円	27億2826万4千円	
再生可能エネルギーの導入	3億7007万6千円	3億1007万6千円	中小企業者等の設備導入への支援 地下熱等利用システムの導入促進
省エネルギーの推進	10億8787万8千円	10億8787万8千円	図書館、庁舎など市町村施設のエコ改修支援 県有施設のエコ改修
環境ビジネスの創出			(工業技術総合センターの機能強化)
循環型社会の形成			(6月補正予算で措置済)
環境の保全	17億9762万5千円	13億3031万円	ヘレットイヤー等の導入や、森林整備の促進 不法投棄や散乱ごみの監視活動等に対し助成
2 産業・雇用	40億6484万5千円	31億9064万4千円	
雇用の安定・確保	10億1843万3千円	10億1843万3千円	ふるさと雇用再生特別基金・緊急雇用創出基金の活用
県産品の消費拡大	632万5千円 (債務負担行為 352万5千円)	632万5千円 (債務負担行為 352万5千円)	コンビニを活用したミニアンテナショップの開設
観光産業の振興	5108万8千円	5108万8千円	デジタルアーカイブの構築
商工業の活性化	10億2424万円	10億2424万円	工業技術総合センターの機能強化、職業訓練機械整備 ふるさとの住まいづくりの推進
農林業の活性化	19億6475万9千円	10億9055万8千円	木造公共施設や高性能林業機械の整備 農産物処理加工施設の整備
建設産業の活性化			(実施済(5月入札制度改正))
3 健康・子育て	44億7103万5千円	39億6434万7千円	
医療体制の充実	5億4885万6千円 (債務負担行為 7011万9千円)	5億4412万5千円 (債務負担行為 7011万9千円)	県立阿南病院の耐震化改修 県立病院の情報システム整備
健康づくりの推進			(6月補正予算で措置済)
福祉・介護の向上	23億9453万5千円	19億1128万2千円	社会福祉施設等の整備 障害者施設の運営安定化、人材の確保・定着等
子育てへの支援	4億5712万1千円	4億5689万7千円	市町村が行う子育て支援の取組に助成 児童養護施設や私立幼稚園の環境整備
教育の充実	10億7052万3千円	10億5204万3千円	特別支援学校の教室増設 厳しい経済状況に対応した教育費負担の軽減
4 安全・安心	67億9901万6千円	67億4141万3千円	
耐震化の推進	500万円	500万円	住宅の耐震化促進
生活に密着した社会資本の整備	56億6453万5千円	56億6453万5千円	道路の維持補修や流域下水道等の整備 交通安全施設の整備
生活の安全・安心の確保	11億2948万1千円	10億7187万8千円	住宅手当の支給や生活福祉資金の貸付条件の大幅緩和、臨時特例つなぎ資金の貸付
県新経済対策関連事業 実施分 合計 A	185億9047万5千円	166億2466万8千円	
国補正予算関連基金積立金 B		183億6297万5千円	公共投資臨時基金他7基金
中小企業融資制度資金 C	200億円	5億1326万3千円	経営健全化支援資金(特別経営安定対策)融資目標額 を拡大 350億円 550億円(+200億円)
合計 A+B+C		355億90万6千円	

《今後対応を検討》

国補正予算に対応して積み立てた基金や交付金については、今後必要となる事業を実施するための財源として活用

(参 考)

長野県新経済対策「暮らし・地域力向上プロジェクト」への対応

《平成21年度9月補正予算までの対応》

項 目	事 業 規 模	予 算 額	事 業 内 容
1 環 境	46億円	37億円	
6月補正	13億円	10億円	諏訪警察署への太陽光発電の導入 「信州まるごと産業フェア」の開催
9月補正	33億円	27億円	中小企業者等の省エネ設備導入への支援 図書館、庁舎など市町村施設のエコ改修支援
2 産 業 ・ 雇 用	77億円	59億円	
6月補正	37億円	27億円	緊急求職者サポートセンターの設置 信濃ガラスゼロズとのタイアップによる広域観光PR
9月補正	40億円	32億円	コンビニを活用したミニアンテナショップの開設 工業技術総合センターの機能強化、職業訓練機械整備
3 健 康 ・ 子 育 て	72億円	67億円	
6月補正	27億円	27億円	福祉・介護サービス従事者の処遇改善、施設整備 再就職に向けた援助など障害者の「働く」を支援 特別支援学校の再編整備
9月補正	45億円	40億円	市町村が行う子育て支援の取組に助成 児童養護施設や私立幼稚園の環境整備 特別支援学校の教室増設
4 安 全 ・ 安 心	487億円	275億円	
6月補正	419億円	208億円	県有施設の耐震化の前倒し実施 市町村における消費者相談窓口の強化 緊急輸送道路の整備、橋梁等の長寿命化、道路 の維持補修等生活に密着した社会資本の整備
9月補正	68億円	67億円	住宅手当の支給や生活福祉資金の貸付条件の 大幅緩和、臨時特例つなぎ資金の貸付
県新経済対策関連事業 実施分 合 計 A	682億円	438億円	
6月補正	496億円	272億円	
9月補正	186億円	166億円	
国補正予算関連基金積立金 B		485億円	
6月補正		301億円	緊急雇用創出基金他7基金
9月補正		184億円	公共投資臨時基金他7基金
中小企業融資制度資金 C	200億円	5億円	
6月補正			
9月補正	200億円	5億円	経営健全化支援資金(特別経営安定対策)融資目標額 を拡大 350億円 550億円(+200億円)
合 計 A+B+C		928億円	
6月補正		573億円	
9月補正		355億円	